

衆議院内閣委員会ニュース

平成 30. 4. 4 第 196 回国会第 7 号

4 月 4 日（水）、第 7 回の委員会が開かれました。

1 内閣の重要政策に関する件（少子化対策等）

- ・松山国務大臣、高木厚生労働副大臣、牧原厚生労働副大臣、村井内閣府大臣政務官、山下雄平内閣府大臣政務官、山下法務大臣政務官、宮川文部科学大臣政務官、田畑厚生労働大臣政務官、大沼厚生労働大臣政務官及び政府参考人に質疑を行いました。

（質疑者及び主な質疑内容）

阿部知子君（立憲）

- ・企業主導型保育事業の監査結果において、認可保育所の 2 分の 1 以上とされている人員配置基準さえ満たしていない施設が 1 割あるとされているが、このような保育士不足についての認識を松山国務大臣に伺いたい。
- ・保育施設における死亡事故の検証を義務化すべきと考えるが、松山国務大臣の見解を伺いたい。
- ・「規制改革推進に関する第二次答申」において、協議会を設置し、市区町村が独自に設けている保育所の人員配置等の上乗せ基準の見直しを行うとしているが、安全性の観点から地方自治体の取組を尊重すべきとの考えに対する松山国務大臣の見解を伺いたい。

大河原雅子君（立憲）

- ・認定こども園が増えない理由及び幼保一元化についての考え方を松山国務大臣に伺いたい。
- ・いわゆる潜在保育士の掘り起こしについてどのように進めていくのか政府に伺いたい。
- ・改正後の子ども・子育て支援法において協議会を組織できるとされているが、条例に基づく地方版子ども・子育て会議と役割が重複することはないか政府に伺いたい。

山崎誠君（立憲）

- ・保育の受け皿整備のための財源確保に向け、平成 29 年 10 月の人生 100 年時代構想会議において、経済界に対して 3,000 億円の拠出を要請した背景及び意味について伺いたい。
- ・保育園の園長が女性保育士の結婚時期や妊娠・出産の順番を決めている事案が報道され、子育て後進国と指摘されていることについて、田畑厚生労働大臣政務官の見解を伺いたい。
- ・幼児教育の無償化と合わせて、幼児教育の義務教育化に

ついても議論する必要があると考えるが、村井内閣府大臣政務官の見解を伺いたい。

稲富修二君（希望）

- ・社会保障の財源確保については、税方式又は社会保険方式が中心であるが、事業主拠出金はどのような性格のものであるか、松山国務大臣に伺いたい。
- ・内閣総理大臣が金額を明示して経済界に負担を求めることは政治が経済に介入することに近く、好ましくないことだと考えるが、政府の見解を伺いたい。
- ・社会保障・税一体改革において子ども・子育て支援の量的拡充及び質の向上を図るために確保することとされた財源のうち、消費増税分以外の 0.3 兆円について、どの程度確保できているのか、松山国務大臣に伺いたい。

柿沢未途君（希望）

- ・市区町村の予算に占める保育所の整備・運営費の財政負担が重いことにより、保育所の新設が抑制的となり、待機児童問題が解決しないのではないかとという考えに対する政府の見解を伺いたい。
- ・市区町村が保育所申込者の保育の必要度を審査して認定を出す仕組みによって、保育のニーズは正確に把握されているのか松山国務大臣に伺いたい。
- ・幼児教育が重要であると考えられている根拠について松山国務大臣に伺いたい。

寺田学君（希望）

- ・我が国が少子化という事態に至った原因について松山国務大臣の見解を伺いたい。
- ・企業主導型ベビーシッター利用者支援事業について、割

引券の割引額、利用上限枚数等の使用条件を改善することについて、松山国務大臣の見解を伺いたい。

- ・選択的夫婦別氏制度についての直近の調査結果及び過去の調査結果と比較した意識の変化はどうか、政府に伺いたい。

中川正春君（無会）

- ・子ども・子育て支援給付、地域子ども・子育て支援事業に加え、新たに保育充実事業を創設すること等により、地方自治体に混乱が生じており、これらを整理する必要があると思うが、政府の見解を伺いたい。
- ・企業主導型保育施設は、株式会社が設置者となりビジネスとして経営している場合が多いが、昔から保育事業に携わってきた法人等に対し脅威として受け止められることはないかどうか、政府の見解を伺いたい。
- ・日系定住外国人を含め、外国人をどのように受け入れるかという社会の構造についての議論を省庁横断的に行う必要があると考えるが、松山国務大臣の見解を伺いたい。

塩川鉄也君（共産）

- ・法律案の要綱で「子ども・子育て支援事業計画」を「子ども・子育て支援計画」と省略しているが、白書等の過去の資料においてもこのように使用した例はなく、これは誤りであると考え、政府の見解を伺いたい。

- ・2017年上半期の企業主導型保育施設への立入調査において7割の保育施設に対して改善すべき項目が出されており、保育の質の低さが懸念されるが、政府の受止めを伺いたい。
- ・地方分権の観点から保育士の人員配置基準を緩和することは、保育士の専門性に見合った処遇改善の取組に逆行しているのではないかと考えらえるが、松山国務大臣の見解を伺いたい。

玉城デニー君（自由）

- ・女性の就業率が上昇すると待機児童解消が遅れると考えられるが、その取組のバランスについて政府に伺いたい。
- ・政府は都道府県及び市町村とともに保育士の就労状況の実態把握及びその問題解消の取組をどのように進めているのかを伺いたい。
- ・認可外保育所が認可保育所に移行できなかった場合、国の補助金が受けられずに経営が苦しくなる懸念があるが、今後の認可外保育所への支援について政府に伺いたい。

2 株式会社地域経済活性化支援機構法の一部を改正する法律案（内閣提出第17号）

- ・茂木国務大臣から提案理由の説明を聴取しました。